

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地方都市における不動産の有効活用等の実現		<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24		<b>担当課室</b>	企画課		課長 開出 英之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。このような現状を踏まえ、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	被災地を含む地方都市の市街地では、土地利用が細分化されており、居住や雇用の場を供給する民間プロジェクトを実施する場合には、市街地の土地の集約利用を促進させることが有効である。土地の集約利用の手法として、土地の現物出資は、住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる。そのため、被災地の街なかにおいて現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、不動産の活用手法等に関する検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	12		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	12		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	低・未利用地の面積		成果実績	万ha	-	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、課題の分析、実態の把握等を行うものであり、活動指標の設定は困難である。		活動実績(当初見込み)					- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.8						
	不動産市場整備等推進調査費	11						
	計	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行うものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。本事業は、このような現状を踏まえ、国が被災市街地を含む地方都市のまちづくりの制度や手法に関して、特に住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行うものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2011

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					